

平成31年度

朝日町予算の重点・新規事業概要



富山県朝日町

平成31年度 予算規模

(1) 一般会計	78億6,988万6千円 (過去6番目の規模)	(対前年度伸率△15.3%)
----------	----------------------------	----------------

(2) 特別会計	
----------	--

病院事業会計	43億8,984万1千円	(対前年度伸率17.2%)
--------	--------------	---------------

下水道特別会計	12億7,266万1千円	(対前年度伸率△12.6%)
---------	--------------	----------------

その他〔5〕特別会計	17億9,804万円	(対前年度伸率0.3%)
------------	------------	--------------

小計	74億6,054万2千円	(対前年度伸率6.7%)
----	--------------	--------------

合計(1)+(2)	153億3,042万8千円	(対前年度伸率△5.8%)
-----------	---------------	---------------

子育て・教育（町の「宝」を守り育てる）

* 子育て支援

新 （仮称）ベビーカーシェアリング事業

376千円

・子連れ世帯の外出・移動支援として、町内5拠点（役場・こすぎ家・クロスファイブ・図書館・なないろKAN）にベビーカーを設置し、利用希望者にベビーカーの貸出しを行う。

子育て支援事業 住民・子ども課

（継続）子ども医療費助成事業

32,300千円

・保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、子育て世帯に対する切れ目ない支援を行う。

子育て支援事業 住民・子ども課

（継続）おうちで子育て応援事業

33,790千円

- ・助成対象児童：生後6月～満3歳の保育所未入所児童
- ・助成対象者：対象児童の保護者で一定の要件を満たす者
- ・支給額：生後6月～満2歳の誕生月⇒月額6万円

満2歳の誕生月の翌月～満3歳の誕生月⇒月額3万円

子育て支援事業 住民・子ども課

* 学校教育

新 小学校校務用パソコン更新

10,535千円

・全小学校の校務用パソコン（41台）を更新する。

学校管理費 教育委員会事務局

新 小・中学校校務支援ソフト導入

7,186千円

・新学習指導要領の完全実施を前に、校務支援ソフトを導入し、児童生徒の出席簿、指導要録、通信簿などの記録をデジタル管理に移行する。

学校管理費 教育委員会事務局

新 中学校タブレット更新

2,587千円

・ICT教育をより推進するため、中学校のタブレット端末を更新・増大する。（17台⇒57台：40台増大）

学校管理費 教育委員会事務局

子育て・教育（町の「宝」を守り育てる）

（継続）朝日中学校給食費補助（無償化）

15,462千円

・保護者の経済的な負担の軽減を図り、子どもの生み、育てやすい環境を整え、子育て世帯の定住促進を図る。



給食費 教育委員会事務局

（継続）泊高校跡地利活用検討事業

1,059千円

・2022年3月に閉校する県立泊高等学校の跡地について、朝日町の活力に繋がる利活用策を検討する。

泊高校跡地利活用検討事業 総務政策課

* 生涯学習

新 図書館ホームページ改修 1,056千円

・図書館のホームページを改修し、魅力ある情報発信を行い住民サービスの向上を図る。

図書館運営費 図書館

* スポーツ

（継続）子どもの運動能力・体力向上事業

864千円

・近年の子どもの体力の低下傾向や二極化が進んでいる中、児童・生徒の「生きる力」に直結する体力・運動能力の向上を図る。



社会体育事業費 教育委員会事務局

* 文化

（継続）ふるさと美術館展覧会委託事業

5,000千円

・郷土作家展、特別展、館蔵品展等開催

芸術文化振興事業 教育委員会事務局

健康・福祉(いつまでも元気で笑顔を保つ)

* 健康

(継続)健康増進事業 29,686千円

・各種健診の実施により、疾患の早期発見・早期治療につなげ、住民の健康増進を図る。

(実施概要)

- がん検診(胃・子宮・肺・乳・大腸・前立腺)
- 歯周疾患検診、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診
- 胃がんリスク検査等

健康診査費 保健センター

(継続)健康ポイント事業 154千円

・日頃の健康づくりへの取り組みをポイント化し、健康づくりへの積極的な参加を促すとともに各種健診受診率の向上を図る。

(実施概要)

■各種健診受診(5ポイント)、健康関連事業参加(3ポイント)等により10ポイント獲得ですこやか応援券(1,000円)と交換

健康診査費 保健センター

* 福祉・介護

新 地域福祉計画の推進

67千円

・地域福祉の推進を図るため、地域福祉計画推進委員会を設置する。

(実施概要)

地域福祉計画の推進を図るため、計画の進捗状況の把握や地域及び行政の現状の把握、提言・助言、町民からの意見・提言の審査、計画改定に向けての課題の整理等

社会福祉事務費 健康課



健康・福祉(いつまでも元気で笑顔を保つ)

* 福祉・介護

新 避難行動要支援者マップ作成システム 292千円

・災害時の迅速な避難行動を取ることができるよう、避難行動要支援者に配慮した情報伝達や避難支援体制の整備を図るとともに避難行動要支援者リストを基にシステム導入による位置情報を作成する。

要援護高齢者対策費 健康課

新 住民主体地域拠点づくりモデル事業 351千円

・介護予防や地域における支え合いの体制づくりの推進を目的にマイスター養成修了者など地域の拠点づくりに意欲のある住民と協働し、地域における住民主体の拠点づくりをモデル的に実施する。

地域包括ケア推進事業 健康課

* 医療

(継続)あさひ総合病院への一般会計繰出金 853,127千円



病院費 財務課

新 医療体制推進寄附講座 23,000千円

・富山大学附属病院との寄附講座(サテライト方式)の開設

■事業概要

あさひ総合病院内に「富山大学地域医療支援サテライトセンター」を設置し、あさひ総合病院で不足している内科診療部門を富山大学附属病院の医師が担うことにより、地域医療の充実を図る。

医療体制推進費 財務課

産業振興(町の活力を生み出す)

* 農林水産業

新 飼料用米等広域生産・流通体制整備事業 2,499千円

・畜産農家が飼料用米等を広域から収集するための飼料運搬用車両の導入経費への補助を行う。

■事業内容

WCS(肥育牛用飼料)運搬のためのトラック(11t)導入補助
補助率 県1/3以内 町1/6以内

畜産業振興費 農林水産課



新 農業用機械・施設等導入補助事業 15,000千円

・農業者の経営基盤の確立、規模拡大や複合化・6次産業化への取り組みに必要な機械・施設等の導入を支援する。
(実施概要)

- 経営体育成支援事業 補助額 4,500千円
- とやま型農業経営支援事業 補助額 7,500千円
- 新規担い手農業者支援事業 3,000千円
担い手農家育成・安定対策事業 農林水産課

新 漁業施設等整備事業 2,610千円

・漁協施設の修繕や更新に係る費用を町漁業振興基金を活用し漁業施設等整備事業により補助する。

(事業主体)

■朝日町漁業協同組合 補助率 5/6

(整備概要)

■漁協施設(燃料計量機小屋)整備

水産業振興費 農林水産課

* 企業立地

(継続)企業誘致活動 2,594千円

・企業立地に向けた県外企業訪問や各種企業立地セミナーへの出展

企業立地奨励事業 商工観光課

* 商工業

新 プレミアム付商品券事業 6,849千円

・消費税増税による低所得者・子育て世帯の消費に与える影響緩和及び地域における消費を喚起・下支えする。

■補助率 10/10(全額国庫負担)

プレミアム付商品券事業 商工観光課

観光・交流(地域の魅力を高める)

* 観光

新 ヒスイテラス管理運営

11,031千円

・越中宮崎駅前に整備した観光交流拠点施設(ヒスイテラス)の管理及び交流イベントを行う。



観光事業 商工観光課

(拡充)ヒスイ海岸イベント支援事業

1,200千円

・交流人口の増加やヒスイ海岸のPRをより一層推進するためイベント支援の拡充を図る。

■補助額 1団体 300千円(H31:4団体)

(H30年度実績)

- ・宮崎ヒスイ海岸マリンフェスタ
- ・昭和女子大学(海の家プロジェクト、星空のナイトシアター)

観光事業 商工観光課

(拡充)滞在促進交流支援事業

600千円

・朝日町を会場として県内外から参加して開催される各種大会等(参加者20名以上)において、参加する町外者が町内で宿泊した場合に宿泊費用の一部を主催団体に補助する。

■補助額 2,000円/人・泊(上限:300千円/団体)

観光事業 商工観光課

(拡充)舟川桜並木周辺活性化事業

(交流エリア整備) 33,506千円

・日本全国から多数の方が訪れる景勝地となった「あさひ舟川 春の四重奏」の来訪者の受入れ体制の整備を行い、交流人口の一層の拡大を図る。

(整備概要)

■交流エリア整備 駐車、イベントスペース造成

舟川桜並木周辺活性化事業 商工観光課



観光・交流(地域の魅力を高める)

* 交流

(拡充)地域おこし協力隊活動事業

88,542千円

・都市地域から人材を誘致し、生活の拠点を移した者を、町が「地域おこし協力隊員」として任用を行う。

(実施概要)

- 募集分野 農業振興、移住定住振興、スポーツ振興等
- 対象者 三大都市圏等に生活の拠点を置く住民で朝日町に住所を異動できるもの
- 隊員数 H30予算 16名
H31予算 20名(継続14名、新規6名)

移住定住推進事業 総務政策課



観光・交流(地域の魅力を高める)

新 地域おこし企業人 12,000千円

・三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域の魅力や価値の向上を図る。

(企業人の活動概要)

- 特産品の販路拡大、観光振興
- エリアリノベーションプロジェクト等



移住定住推進事業 地域振興課

新 サテライトオフィス事業 3,681千円

・地方へのビジネス参入に興味がある首都圏等のIT企業のサテライトオフィスを町に誘致することにより、移住定住又は関係人口の促進、空き家対策、就労の場の確保など地域の活性化を図る。

(実施概要)

- 企業とのマッチング会への参加 1,408千円
- 町見学会の実施 659千円
- お試しサテライトオフィス整備(1棟) 1,612千円

移住定住推進事業 地域振興課

(継続) 第36回全国ビーチボール競技大会
第24回翡翠カップビーチボール大会
第4回全国学生ビーチボール交流大会

5,590千円

社会体育事業 教育委員会事務局



定住（町の良さを理解し愛される風土をつくる）

* 中心市街地

（継続）街路事業

59, 238千円

・人と車の安全かつ快適な交通を確保するとともに、緑豊かな魅力あるまちづくりを形成する目的から、あいの風とやま鉄道泊駅周辺へのアクセス向上を図るため、基本構想の策定及び都市の骨格となる都市計画道路等の整備を推進する。

都市計画事業 建設課

* 移住・定住

（拡充）地域おこし協力隊退任後定住応援事業

750千円

・隊員が、地域おこし協力隊退任後、引き続き朝日町に居住する場合、当面の生活支援金として補助金を支給する。

（実施概要）

■助成方法

退任翌月に250千円、その1年後に250千円を支給

移住定推進事業 地域振興課

新 インフルエンサー情報発信事業

300千円

・移住に興味がある層に刺さる移住プロモーションができる旅人「インフルエンサー」が朝日町を訪れ、町の移住施策や生活についてSNSで情報発信を行うことにより移住定住の促進を図る。

（実施概要）

■四季に応じた町の情報発信を展開

- ・春「移住×春の四重奏」
- ・夏「移住×ヒスイ海岸」
- ・秋「移住×文化」等

移住定住推進事業 地域振興課



定住（町の良さを理解し愛される風土をつくる）

新 地域おこし協力隊起業支援事業

1, 000千円

・地域おこし協力隊員が町内で起業をする場合、起業に要する経費に対し支援を行うことで、朝日町への定住及び町の活性化を図る。

（実施概要）

■ 交付要件 町内で起業し、かつ、町の活性化に資すること。

■ 補助金 上限1, 000千円（補助率10／10）

移住定住推進事業 地域振興課



新 移住支援・マッチング支援事業

（新年度県単事業：地方創生推進交付金事業）

2, 000千円

・東京圏への過度な一極集中の是正及び地域の中小企業等における人手不足の解消を目的に、地方創生推進交付金を活用して移住者に対し支援金を支給することにより、UIJターンによる移住の促進、移住者の定着を図る。

（実施概要）

■ 移住支援・マッチング支援

・東京圏から朝日町に移住して中小企業に就職した場合
1, 000千円／世帯（600千円／単身）

移住定住推進事業 地域振興課



定住（町の良さを理解し愛される風土をつくる）

（拡充）自治振興会事務員設置補助

3, 840千円

・自治振興会が事務員を設置するために要する経費に対する補助を増額

（実施概要）

■補助額 設置費の50%⇒60%に増額

（上限400千円⇒480千円）

自治振興費 総務政策課

（拡充）自治振興会活動支援事業

5, 100千円

・地域の様々な課題に対し、地域住民が主体となり、その課題解決を図るための活動に対し補助を行う。

・平成31年度からは、より幅広い地域活動に活用してもらえるよう、地区内外住民との交流イベント枠を設け、イベントによる地区の賑わい創出を支援する。

（実施概要）

■地域交流イベント事業の新設 補助上限 300千円／地区

自治振興費 総務政策課

（拡充）自治公民館建設等事業

1, 054千円

・自治公民館は災害が発生した際の一時避難場所であり、耐震性が求められるが、公民館のほぼ半数が、耐震基準を満たさない木造建築であることから、耐震診断及び改修に必要な費用に対する補助制度を拡充する。

（実施概要）

■補助対象基準 昭和56年5月以前に着工した木造建築

■補助率 耐震診断 2, 000円～6, 000円

改修費 耐震改修に要する経費の2／3

■補助金額 耐震診断 限度額 54千円

改修費 限度額 1, 000千円

自治振興費 総務政策課

安心・安全(町民のくらし・生命を守る)

* 防災

新 デジタル防災行政無線設備整備事業 8,800千円

・無線通信規則の改正により、2022年12月1日以降、既存のアナログ無線機器が使用できなくなることから、現行の防災行政無線のデジタル化を図る。

安全安心なまちづくり事業 総務政策課

(拡充)災害時等メール一斉配信システム 811千円

・職員用の災害時等メール一斉配信システムに住民への配信と気象庁による気象情報連携を追加することにより、町民への迅速、的確な情報伝達を図る。

安全安心なまちづくり事業 総務政策課

新 地震倒壊防止対策事業 3,525千円

・地震による倒壊被害を未然に防ぐため、公共施設等のブロック塀の撤去等を行う。

安全安心なまちづくり事業 総務政策課

新 避難施設Wi-Fi整備事業 6,426千円

・避難場所である地域振興施設や武道館、屋内グラウンド、まちなか体育館にWi-Fi環境を整備し、災害時の初動体制や連絡・情報収集の向上に努める。

安全安心なまちづくり事業 総務政策課

安心・安全(町民のくらし・生命を守る)

* 消防・救急

新 防火水そう改修等事業

8,787千円

・防火水そうに堆積した土砂の除去及び長寿命化に向けた改修を行う。

(実施概要)

■防火水そう修繕・改修2基 境(60t級)、温泉町(40t級)

■耐震性貯水槽埋設場所アスファルト舗装(草野地内)

■浄化槽リメイク(向陽町地内)

消防施設費 消防署

新 簡易水道消火栓附属品購入補助

300千円

・町内会等で管理されている簡易水道消火栓の消火用ホース等附属品購入・修繕に対し補助を行うことにより初期消火活動に万全を期すもの

(実施概要)

■購入・修繕費用の1/2以内(上限:100千円)

消防施設費 消防署

* 有害鳥獣

(継続)耐雪型侵入防止柵整備事業

62,370千円

・山間部に設置されている簡易電気柵を5カ年計画(H29～H33)により順次耐雪型侵入防止柵(電気柵)へ更新し、維持管理に係る負担の軽減を図る。

(事業概要)

■H31延長:L=5,250m 5ヶ年総延長:L=26,300m

有害鳥獣対策事業 農林水産課



生活基盤(心地よい暮らしを支える)

* 都市計画

(継続) 泊駅南土地区画整理事業

13,325千円

・あいの風とやま鉄道から国道8号までの周辺における耕作放棄地の解消や土地の利活用を図るため、組合施行による泊駅南土地区画整理事業を支援(町負担金)

都市計画事業 建設課



* 道路・交通

(継続) あさひまちバス運行事業

43,972千円

・公共交通である「あさひまちバス」の利用促進をより一層図るため、平成31年度から運用が予定されている富山県統一バスロケーションシステムを導入し、利用者の利便性の向上を図る。

(バスロケーションシステム概要)

- バスの現在地がリアルタイムで確認
- 運行状況(遅延状況等)の確認
- スマートフォンからも情報が容易に取得可能
- GoogleMapなどの地図情報とのリンクにより施設情報や観光情報が取得可能

公共バス運行事業 企画調整課



生活基盤(心地よい暮らしを支える)

* 環境衛生

新 安全・安心でおいしい地下水連絡協議会 (地下水サミット開催)

1,810千円

・恵まれた豊かな天然の水を地下から汲み上げ、生活用水や農業用水等に利用している地域は今なお多く存在する。この貴重な地下水を生活の糧としている全国の地方自治体や地域住民などと連携し、地下水の保全や利活用について共通認識を持ち、飲用できる地下水の希少価値を全国に訴え、保全対策を講ずるとともに、地域の地下水保全政策の展開や支援を呼びかけることを目的地下水サミットを開催する。

(実施概要)

■連盟協議会総会

■地下水サミット(基調講演、町村長サミット、サミット宣言等)

■加盟団体 富山県朝日町、北海道東川町、福島県小野町、
福島県川内村、福島県平田村、福島県古殿町、
福島県天栄村、福島県鮫川村、千葉県芝山町

環境衛生事業 住民・子ども課

* 情報共有、町民参加

新 朝日町再生事業

1,026千円

・行政と町民が一体となった「町民参加のまちづくり」を推進することを目的に町長をはじめとした関係職員が各種団体とテーマを決めて議論するなかで町民の生の声や思いに直接に触れることで、より踏み込んだ「町民参加のまちづくり」を実現する。

(実施概要)

■朝日再生塾(年間5回程度)

- ・泊中心部活性化
- ・観光の産業化
- ・スマート農業で人手不足を解消
- ・まちづくり等をテーマに議論

■講演会・納会(各1回)



企画費 企画調整課